

平成25年度

日田市水道事業会計
決算審査意見書

日田市監査委員



日 監 第 2 1 2 号

平成 2 6 年 7 月 1 日

日 田 市 長 原 田 啓 介 様

日 田 市 監 査 委 員 小 ヶ 内 聡 行

同 樋 口 文 雄

平成 2 5 年 度 日 田 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成25年度日田市水道事業会計の決算及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
	1. 予算の執行状況について	2
	2. 経営の概要及び経営分析について	10
	3. 財政状態について	19
	4. む す び	22

付表

付表1.	水道事業損益計算書	24
付表2.	水道事業貸借対照表	26
付表3.	水道事業目的別・性質別費用明細表	28
付表4.	水道事業費用構成表	30
付表5.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表	32
付表6.	水道事業経営分析表	34
付表7.	企業債償還計画表	36

平成25年度日田市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成25年度日田市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年6月2日から平成26年7月1日まで

第3 審査の場所

日田市監査委員事務局

第4 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された水道事業会計決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他の関係法令に基づいて作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。

また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、予算執行の結果が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に則って運営されたものであるかについて検討した。

なお、流動資産のうち貯蔵品については、現品と受払簿との照合検査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、会計諸帳簿と証拠書類との照合の結果も符合した。

したがって、これら審査に付された書類は、平成25年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、平成25年度における予算の執行についても、概ね適正に執行されていると認めた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1. 予算の執行状況について

地方公営企業法第24条及び同法施行令第17条に規定されている予算の執行状況の概要は、予算様式順に説明すると次のとおりである。

(1) 業務の予定量（予算第2条）

本年度の予算第2条で予定された業務の予定量とその実績は次表のとおりである。

業 務 比 較 表

区 分	予 定 量	実 績 量	増 減
(1) 給 水 戸 数	18,900 戸	18,902 戸	2 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	5,006,000 m ³	4,951,458 m ³	△ 54,542 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	13,715 m ³	13,566 m ³	△ 149 m ³
(4) 建 設 改 良 事 業	872,696 千円	194,976 千円	△ 677,720 千円

業務の予定量に対して、給水戸数は2戸上回ったが、年間総給水量は54,542 m³、1日平均給水量は149 m³、それぞれ予定量を下回る実績となっている。

建設改良事業については、東部地区簡易水道統合による配水管布設替工事など14件の工事を施工している。

なお、平成25年度から平成26年度までの継続費で施行予定であった竹田浄水施設改築事業については、施工方法の調整等に時間を要したことから今年度年割額の全額を翌年度へ逡次繰越している。また、関連する下水道工事の工期延長に伴い、石井町三丁目配水管外移設工事も翌年度へ繰り越されている。このため建設改良事業は予定額を大幅に下回る実績となっている。

過去4か年の業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	摘 要	
総 人 口	人	72,203	71,539	70,668	69,702		
給水区域内人口	人	52,124	51,805	53,501	52,842		
給 水 人 口	人	48,721	48,421	49,943	49,327		
普及率	行政区域内	%	67.48	67.68	70.67	70.77	
	給水区域内	%	93.47	93.47	93.35	93.35	
給 水 戸 数	戸	17,899	17,987	18,859	18,902		
配 水 量	m ³	4,870,761	4,803,827	5,015,629	4,951,458	年間総量	
有 収 水 量	m ³	4,614,663	4,564,826	4,624,973	4,624,490	同上	
有 収 率	%	94.74	95.02	92.21	93.40		
導送配水管総延長	k m	170.4	168.0	199.4	202.9	年度末現在	
職 員 数	人	17	16	17	17	同上	
1m ³ 当りの給水原価	円	127.18	124.60	138.85	137.58		
1m ³ 当りの供給単価	円	163.39	162.89	163.44	161.42		
1m ³ 当りの費用	円	127.50	125.09	139.28	137.82	総費用/有収水量	
1m ³ 当りの収益	円	176.08	176.29	178.33	176.03	総収益/有収水量	
1日平均配水量	m ³ /日	13,345	13,125	13,741	13,566		
1人1日平均配水量	ℓ/日	274	271	275	275		

本年度の給水戸数は18,902戸、給水人口は49,327人で、前年度と比較して給水戸数は43戸(0.2%)増加しているものの、給水人口は616人(1.2%)減少している。

また、年間配水量は4,951,458m³、年間有収水量は4,624,490m³で、前年度と比較して年間配水量で64,171m³(1.3%)、年間有収水量で483m³(0.0%)それぞれ減少している。

これは、給水人口が減少したことによるものである。

次に、年間配水量のうち、料金収入として還元される水量の割合を表す有収率は、93.40%で、前年度と比較して1.19ポイント上昇しているが、これは前年度において、九州北部豪雨の災害支援として水道料金の減免措置を行ったことが影響したものである。

(2) 収益的収入及び支出 (予算第3条)

収益的収支予算執行状況 (消費税込)

(単位：円・%)

区 分	平 成 25 年 度				平成 24 年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	収 入 率 又 は 執 行 率	
水道事業収益	862,926,000	854,000,468	△ 8,925,532	99.0	865,242,373
営業収益	853,280,000	844,800,804	△ 8,479,196	99.0	855,167,237
営業外収益	9,640,000	9,198,284	△ 441,716	95.4	10,075,136
特別利益	6,000	1,380	△ 4,620	23.0	0
水道事業費用	714,810,000	671,504,074	43,305,926	93.9	674,036,261
営業費用	613,787,000	576,038,204	37,748,796	93.8	577,328,868
営業外費用	96,029,000	94,334,788	1,694,212	98.2	94,675,481
特別損失	1,994,000	1,131,082	862,918	56.7	2,031,912
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0
収支差引	148,116,000	182,496,394			191,206,112
当 年 度 純 利 益				176,690,678 (消費税抜)	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金				0 (消費税抜)	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				176,690,678 (消費税抜)	

(イ) 収益的収入

水道事業収益は、予算額 862,926,000 円に対し、決算額 854,000,468 円（うち仮受消費税 39,983,283 円）で収入率 99.0%、前年度決算額に比べ 11,241,905 円（1.3%）減収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 98.9%、営業外収益 1.1%、特別利益 0.0%となっている。

営業収益は、予算額 853,280,000 円に対し、決算額 844,800,804 円（うち仮受消費税 39,957,101 円）で収入率 99.0%、前年度決算額に比べると、10,366,433 円（1.2%）減収となっている。これは、主たる収益である給水収益が 9,897,720 円（1.2%）減少したことによ

るものである。

営業外収益は、予算額 9,640,000 円に対し、決算額 9,198,284 円（うち仮受消費税 26,117 円）で収入率 95.4%、前年度決算額に比べると 876,852 円（8.7%）減収となっている。

これは、雑収益が 927,025 円（62.8%）減少したことによるものである。

特別利益は、予算額 6,000 円に対し、決算額 1,380 円（うち仮受消費税 65 円）で収入率 23.0%、前年度決算額に比べると皆増となっている。これは、過年度損益修正益の増によるものである。

（ロ）収益的支出

水道事業費用は、予算額 714,810,000 円に対し、決算額 671,504,074 円（うち仮払消費税 8,807,943 円）で執行率 93.9%となっており、前年度決算額に比べ 2,532,187 円（0.4%）減少している。これは、営業費用、営業外費用及び特別損失がそれぞれ減少したことが要因である。

支出の構成割合は、営業費用 85.8%、営業外費用 14.0%、特別損失 0.2%となっている。

営業費用は、予算額 613,787,000 円に対し、決算額 576,038,204 円（うち仮払消費税 8,786,662 円）で執行率 93.8%となっており、前年度決算額に比べ 1,290,664 円（0.2%）減少している。これは、原水及び浄水費が 8,265,800 円（7.2%）、減価償却費が 4,561,132 円（1.8%）、配水及び給水費が 3,083,816 円（4.1%）増加したものの、資産減耗費が 13,219,214 円（59.0%）、総係費が 3,985,298 円（3.4%）減少したことによるものである。

営業外費用は、予算額 96,029,000 円に対し、決算額 94,334,788 円（うち仮払消費税 0 円）で執行率 98.2%となっており、前年度決算額に比べ 340,693 円（0.4%）減少している。

これは、消費税及び地方消費税が 3,736,100 円（17.0%）増加したものの、企業債利息が 4,076,793 円（5.6%）減少したことによるものである。

特別損失は、予算額 1,994,000 円に対し、決算額 1,131,082 円（うち仮払消費税 21,281 円）で執行率 56.7%となっている。これは、平成 20 年度分不納欠損処分額 683,272 円及び漏水減免等の過年度損益修正損の計上によるものであり、前年度決算額に比べ 900,830 円（44.3%）減少している。

（ハ）収益的収支

予算の執行については、地方公営企業法施行令第 18 条第 1 項の規定に則って、全般的に概ね適正な執行がなされている。

また、本年度は 176,690,678 円の純利益を生じており、前年度繰越利益剰余金がなかったことから、当年度未処分利益剰余金も同じく 176,690,678 円となっている。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支予算執行状況（消費税込）

（単位：円・％）

区 分	平成 25 年 度					平成24年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	増 減 額 又 是 不 用 額	収 入 率 又 是 執 行 率	
資本的収入	557,199,000	169,377,153		△ 387,821,847	30.4	194,847,396
他会計負担金	7,130,000	6,957,872		△ 172,128	97.6	6,890,534
工事負担金	33,699,000	10,207,640		△ 23,491,360	30.3	10,039,582
新規加入金	7,000,000	18,380,250		11,380,250	262.6	12,122,250
企業債	466,300,000	93,100,000		△ 373,200,000	20.0	129,900,000
出資金	7,032,000	7,032,391		391	100.0	4,519,030
補助金	36,038,000	33,699,000		△ 2,339,000	93.5	31,376,000
資本的支出	1,122,409,000	423,133,337	683,692,000	15,583,663	37.7	538,085,605
建設改良費	897,031,000	200,756,066	683,692,000	12,582,934	22.4	297,301,098
企業債償還金	222,378,000	222,377,271	0	729	100.0	240,784,507
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0
収支差引	△ 565,210,000	△ 253,756,184				△ 343,238,209
資本的収支補てん財源						
		・過年度損益勘定留保資金				67,645,780
		・引継補てん財源				94,510
		・減債積立金				180,592,738
		・消費税及び地方消費税資本的収支調整額				5,423,156

(イ) 資本的収入

資本的収入は、予算額 557,199,000 円に対し、決算額 169,377,153 円（うち仮受消費税 875,250 円）で収入率 30.4%となっている。

前年度決算額に比べると、25,470,243 円（13.1%）の減少となっているが、これは企業債が 36,800,000 円（28.3%）減少したことが主な要因である。

収入の構成割合は、他会計負担金 4.1%、工事負担金 6.0%、新規加入金 10.9%、企業債 55.0%、出資金 4.1%、補助金 19.9%となっている。

他会計負担金は、予算額 7,130,000 円に対し、決算額は 6,957,872 円となっており、前年度決算額に比べ 67,338 円（1.0%）増加している。この負担金は消火栓の設置に伴う一般会計負担金である。

工事負担金は、予算額 33,699,000 円に対し、決算額は 10,207,640 円となっており、前年度決算額に比べ 168,058 円（1.7%）増加している。この負担金は、公共下水道事業の施工に伴う配水管移設工事による公共下水道事業特別会計負担金である。

新規加入金は、予算額 7,000,000 円に対し、決算額は 18,380,250 円（うち仮受消費税 875,250 円）となっており、前年度決算額と比べて 6,258,000 円（51.6%）増加している。

企業債は、予算額 466,300,000 円に対し、決算額は 93,100,000 円となっており、前年度決算額に比べ 36,800,000 円（28.3%）減少している。この借入は、東部地区簡易水道統合による第 6 次拡張事業及び配水管整備事業に伴うものである。

出資金は、予算額 7,032,000 円に対し、決算額は 7,032,391 円となっており、前年度決算額に比べ 2,513,361 円（55.6%）増加している。この出資金は、簡易水道統合に伴う一般会計からのものである。

補助金は、予算額 36,038,000 円に対し、決算額は 33,699,000 円となっており、前年度決算額に比べ 2,323,000 円（7.4%）増加している。この補助金は、東部地区簡易水道統合による第 6 次拡張事業に伴う国庫補助金である。

（ロ）資本的支出

資本的支出は、予算額 1,122,409,000 円に対し、決算額 423,133,337 円（うち仮払消費税 8,720,525 円）で執行率 37.7%となっており、前年度決算額と比べ 114,952,268 円（21.4%）減少している。

支出の構成割合は、建設改良費 47.4%、企業債償還金 52.6%となっている。

建設改良費は、予算額 897,031,000 円に対し、決算額は 200,756,066 円（うち仮払消費税 8,720,525 円）で、執行率 22.4%となっており、前年度決算額に比べ 96,545,032 円（32.5%）減少している。なお、建設改良費の内訳は、東部地区簡易水道統合による配水管布設替工事、老朽配水管の布設替工事、新規の配水管布設工事、公共下水道工事に伴う補償工事などである。

建設改良費の翌年度繰越額 683,692,000 円は、竹田浄水施設改築事業 658,692,000 円及び石井町三丁目配水管外移設工事 25,000,000 円である。

企業債償還金は、予算額 222,378,000 円に対し、決算額は 222,377,271 円で、執行率は 100.0%となっており、前年度決算額に比べ 18,407,236 円（7.6%）減少している。この償還金は、定期償還分である。

（ハ）資本的収支

資本的収支は、事業計画に基づいて概ね適正な執行がなされている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 253,756,184 円は、過年度損益勘定留保資金 67,645,780 円、引継補てん財源 94,510 円、減債積立金 180,592,738 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,423,156 円で補てんし、平成 25 年度末の損益勘定留保資金は 1,155,279,454 円となっている。

(4) 特例的収入及び支出（予算第5条）

地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権として整理する未収金の金額は94,000円と定められており、本年度決算額は、94,510円となっている。

(5) 継続費（予算第6条）

平成25年度から平成26年度までの2ヶ年計画で施行されている竹田浄水施設改築事業に伴う継続費として1,428,000,000円を設定し、平成25年度の年割額658,692,000円を計上していたが、施工方法等の調整に時間を要したことから、全額を翌年度へ逐次繰越している。

(6) 企業債（予算第7条）

東部地区簡易水道統合に係る第6次拡張事業及び配水管整備事業に伴う企業債の借入れを行っているが、起債目的、限度額、起債方法、借入先、借入額、年利率及び償還方法は、予算に定められたとおり執行されている。

本年度の借入状況は次表のとおりである。

企業債借入状況

(単位：千円・%)

起債の目的	限度額	起債の方法	借入先	借入額	年利率	償還の方法
上水道建設事業	466,300	証書借入	財務省	61,900	1.4	5年据置25年半年賦元利均等償還
				31,200		

企業債の前年度末の未償還残高は3,074,126,349円であり、本年度借入額は上記の借入額合計93,100,000円である。

また、小ヶ瀬地区簡易水道統合に係る簡易水道事業債の引継額48,800,000円を加え、本年度に償還された額の222,377,271円を差し引いた2,993,649,078円が本年度末の企業債未償還残高となっており、前年度と比較して80,477,271円減少している。

(7) 一時借入金（予算第8条）

一時借入金の限度額は200,000,000円と定められているが、本年度も一時借入はなかった。

(8) 議会の議決を得なければ流用することのできない経費（予算第9条）

議会の議決を得なければ流用することのできない経費については、次のとおり予算の範囲内で執行されており、他の経費への流用の事実は認められなかった。

[1] 職員給与費	予算額	129,599,000円	[2] 交際費	予算額	50,000円
	決算額	128,589,076円		決算額	0円

(9) 他会計からの補助金（予算第10条）

他会計から補助を受ける金額 9,030,000 円に対し、本年度一般会計からの補助額は 8,588,389 円で、適正に執行されている。

(10) たな卸資産の購入限度額（予算第11条）

たな卸資産の購入限度額 13,148,000 円に対し、本年度の購入額は 8,033,760 円（うち仮払消費税 382,560 円）で、限度額の範囲内で適正に執行されている。

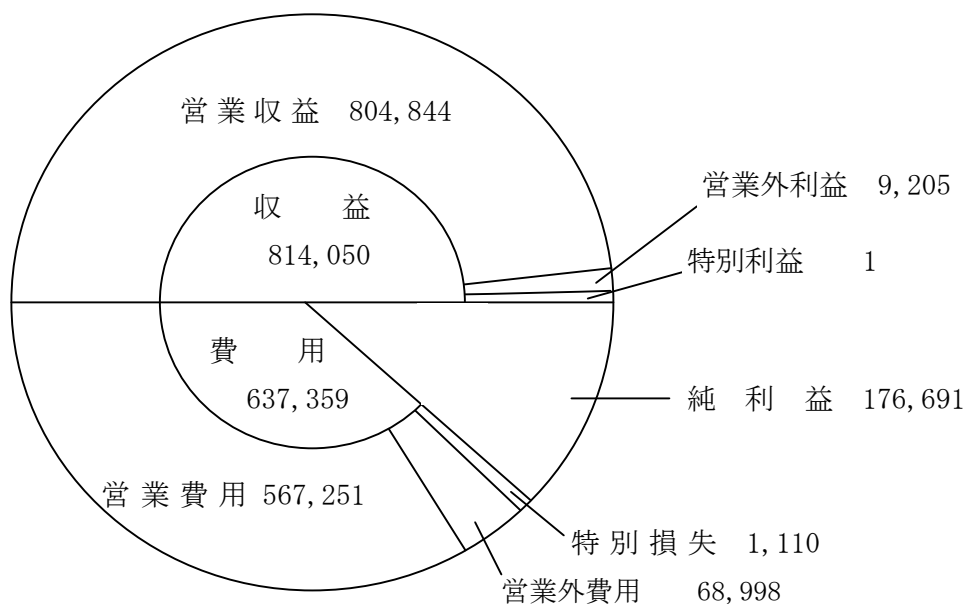
2. 経営の概要及び経営分析について

(1) 経営成績

平成25年度水道事業会計の収益的収支の状況は、総収益814,049,721円に対し、総費用637,359,043円で差引176,690,678円の純利益が生じている。

平成25年度営業成績（消費税抜）

（単位：千円）



（収益勘定・消費税抜）

（単位：千円）

収入 814,050		支出 637,359	
水道料金 746,474	手数料 4,198 他会計負担金 54,044 その他 9,334	留保資金	減価償却費他 260,675
		人件費 114,017	備消耗品費 2,170 印刷製本費 1,561 通信運搬費 7,834 手数料 10,456 賃借料 5,580 修繕費 36,165 薬品費 4,144 材料費 3,640 その他 5,008
その他の収入 67,576		企業債利息 68,667	
		動力費 47,201	
		委託料 70,241	
		その他 76,558	
		純利益 176,691	

経営内容についてみると次のとおりである。

本年度の総収益については、前年度と比較して10,709,378円(1.3%)の減少となっている。これは、口径別料金体系への移行及び、これに伴う水道料金の激変緩和措置の実施による給水収益の減少が要因である。

また、総費用は前年度と比較して6,807,318円(1.1%)の減少となっている。これは、資産減耗費の固定資産除却費、営業外費用のうち企業債利息等、総係費の給料、手当、法定福利費、退職給与金がそれぞれ減少したことが要因である。

収益的収支は、経常収益814,048,406円に対し、経常費用636,249,242円で、差引177,799,164円の経常利益を生じており、前年度と比較すると4,788,805円の減となっている。このため、特別損益を加減した当年度純利益も176,690,678円となり、前年度に比較して3,902,060円減少している。なお、前年度繰越利益剰余金はなかったため、当年度未処分利益剰余金も同じく176,690,678円となっている。

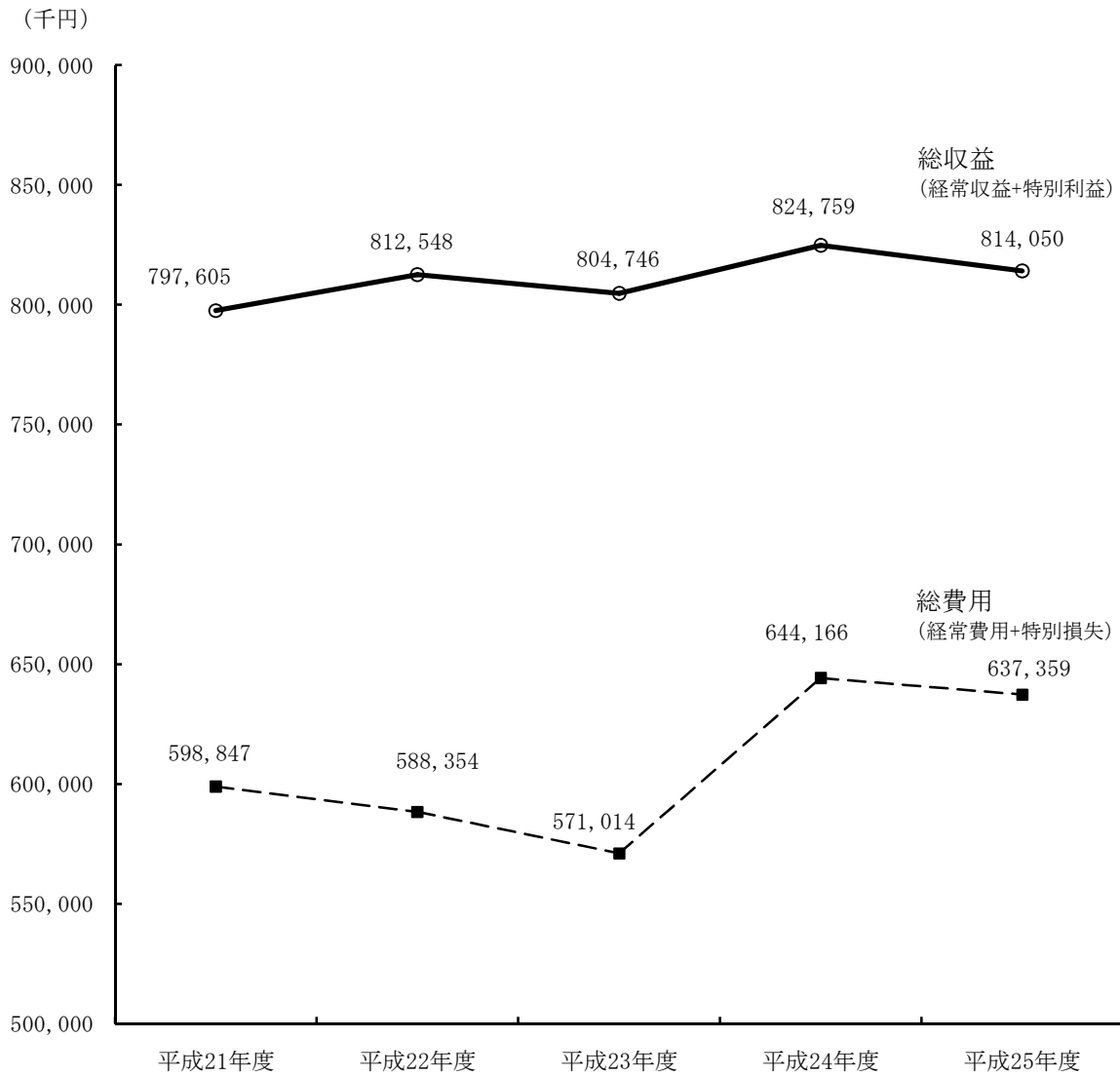
収益的収支の状況、総収益と総費用の推移及び平成21年度を基準とした収益・費用指数表は次のとおりである。

収益的収支の状況(消費税抜)

(単位:円・%)

科 目		年 度		対前年度増減	
		平成24年度	平成25年度	金 額	率
経 常 損 益	経 常 収 益	824,759,099	814,048,406	△ 10,710,693	△ 1.3
	営 業 収 益	814,702,478	804,843,703	△ 9,858,775	△ 1.2
	営 業 外 収 益	10,056,621	9,204,703	△ 851,918	△ 8.5
	経 常 費 用	642,171,130	636,249,242	△ 5,921,888	△ 0.9
	営 業 費 用	569,089,986	567,251,542	△ 1,838,444	△ 0.3
	営 業 外 費 用	73,081,144	68,997,700	△ 4,083,444	△ 5.6
	経 常 利 益	182,587,969	177,799,164	△ 4,788,805	△ 2.6
特別	特 別 利 益	0	1,315	1,315	—
損益	特 別 損 失	1,995,231	1,109,801	△ 885,430	△ 44.4
当 年 度 純 利 益		180,592,738	176,690,678	△ 3,902,060	△ 2.2
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金		180,592,738	176,690,678	△ 3,902,060	△ 2.2

総収益と総費用の推移（消費税抜）



収益・費用指数表

(単位：%)

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総 収 益	100	101.9	(99.0) 100.9	(102.5) 103.4	(98.7) 102.1
総 費 用	100	98.2	(97.1) 95.4	(112.8) 107.6	(98.9) 106.4

(注) ()内の数値は、それぞれ対前年度比の数値を示す。

供給単価と給水原価についてみると次のとおりである。

供給単価は、前年度と比較して2円2銭減少し、161円42銭となっている。

また給水原価も、「付表4. 水道事業費用構成表」に示すとおり、前年度と比較して1円27銭減少し137円58銭となっている。

供給単価から給水原価を差し引いた供給収益では、1m³当たり23円84銭の収益が生じたものの、前年度と比較して75銭減少している。

これは、給水原価の算出根拠となる経費のうち、営業費用における人件費が11,084,972円(8.9%)、減価償却費他が8,658,082円(3.2%)減少し、供給単価の算出根拠である給水収益についても減少したことが要因である。

本年度の総配水量は、4,951,458m³で、前年度と比べ1.28%の減である。

有効水量は前年度比1.57%減の4,723,586m³であり、無効水量は227,872m³で前年度比5.26%の増となり、有収率は93.40%と1.19ポイント上昇している。

有収率は、今年度においても平成24年度の全国平均値90.0%、給水人口や水源等の類似した団体の平均値87.1%を上回っている。しかし、平成24年度以降、無効水量の増加が顕著であることから、老朽管更新等の漏水防止対策に努め、今後も有収率の維持・向上と供給収益の安定を図られるよう要望する。

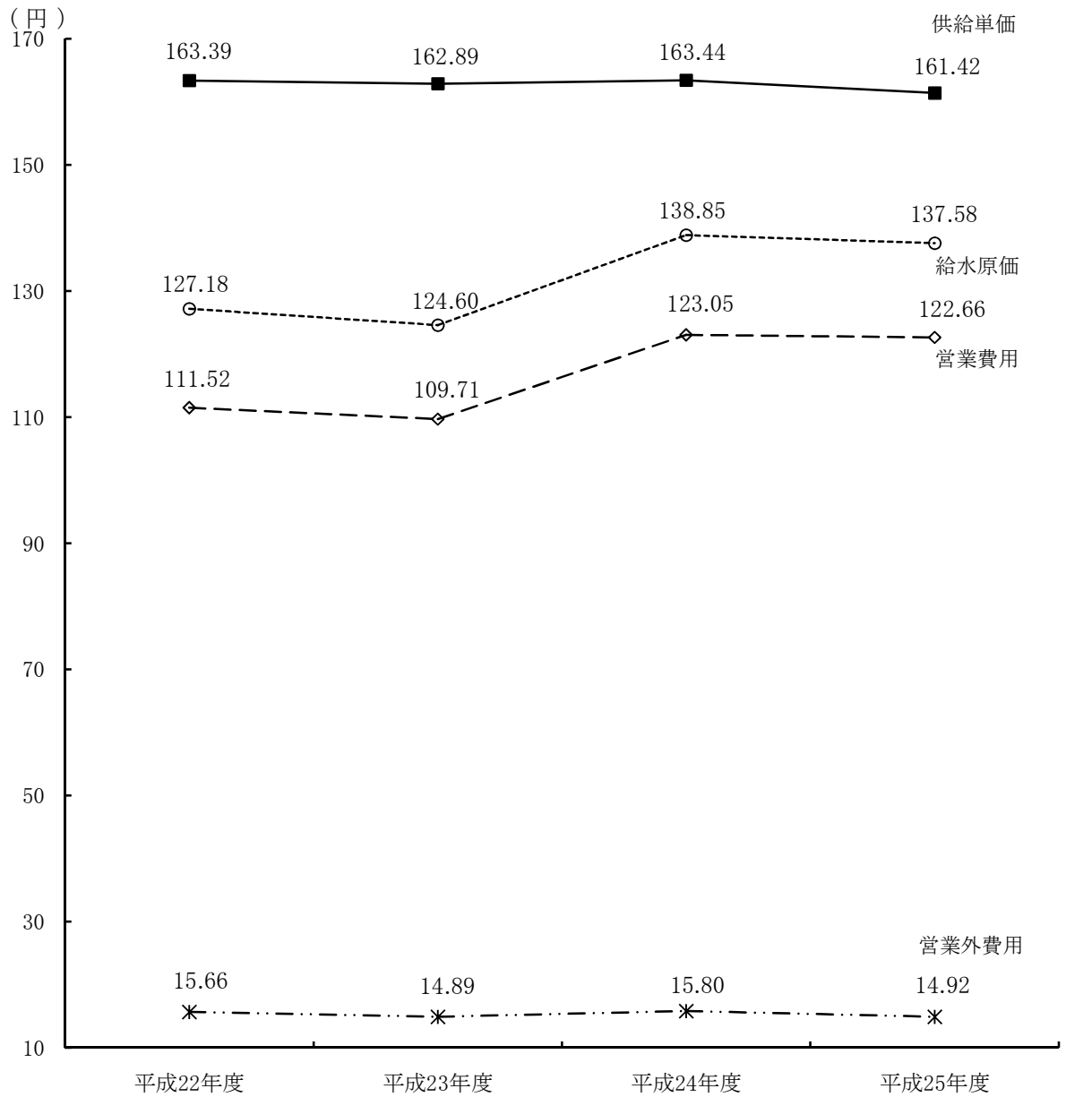
なお、年度別配水実績と有収水量1m³当たりの単価の推移は次表のとおりである。

配 水 実 績 表

(単位：m³・%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比
総 配 水 量	4,870,761	100.0	4,803,827	100.0	5,015,629	100.0	4,951,458	100.0
有 効 水 量	4,712,566	96.8	4,662,911	97.1	4,799,139	95.7	4,723,586	95.4
有 収 水 量	4,614,663	94.8	4,564,826	95.1	4,624,973	92.2	4,624,490	93.4
無 収 水 量	97,903	2.0	98,085	2.0	174,166	3.5	99,096	2.0
無 効 水 量	158,195	3.2	140,916	2.9	216,490	4.3	227,872	4.6
有 収 率 (有収水量÷総配水量)	94.74		95.02		92.21		93.40	
有 収 率 (県下各市平均値)	86.7		86.4		86.7		—	

有収水量 1 m³ 当たり単価の推移



区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	摘 要
供給単価 / m ³	163.39	162.89	163.44	161.42	給水収益÷有収水量
給水原価 / m ³	127.18	124.60	138.85	137.58	$\frac{\{総費用-(受託工事費+特別損失)\}}{有収水量}$
供給収益 / m ³	36.21	38.29	24.59	23.84	供給単価－給水原価
営業費用 / m ³	111.52	109.71	123.05	122.66	営業費用÷有収水量
営業外費用 / m ³ (企業債利息 / m ³)	15.66 (15.62)	14.89 (14.85)	15.80 (15.73)	14.92 (14.85)	営業外費用÷有収水量 (企業債利息÷有収水量)

(2) 経営比率

各経営比率について、「付表6. 水道事業経営分析表」に基づいて検討を加えると次のとおりである。なお、(2) 経営比率と(4) 施設の利用状況における〔 〕内の数値は、前段が平成24年度大分県下13市の平均値であり、後段は給水人口や水源等の類似した団体(D5)の平成24年度数値である。

財政状態の安全性は、長期の健全性と短期の流動性に着目して分析することができる。

長期の健全性を示す比率として、「自己資本構成比率」、「固定比率」、「固定長期適合率」などがある。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全とされており、本年度は64.6%〔65.7%・67.2%〕で前年度と比較して1.3ポイント上昇している。

固定比率は、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。これまで建設工事等に係る資金の多くを企業債に依存し高い水準で推移してきており、本年度は128.2%〔135.8%・127.7%〕と、前年度と比較して6.3ポイント低下している。

固定長期適合率は、固定資産に対する資金の調達自己資本や固定負債等の長期資本によりどの程度調達されているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされており、本年度は83.9%〔87.9%・87.5%〕で、前年度と比較して1.9ポイント低下している。

これらから、長期の健全性については、ほぼ安定しているといえるが、**経営健全化のために可能な限り自己資本の造成を図られる等、体質強化に努力されるよう要望する。**

短期の流動性を示す比率として、「流動比率」、「当座比率」などがある。

流動比率は、流動資産(1年以内に現金化できる資産)と流動負債(1年以内に支払わなければならない負債)を対比するもので、一般に200%以上が望ましいとされている。この比率は、短期債務に対する支払い能力を示すものであり、本年度は1,251.7%〔2,793.2%・748.6%〕で、前年度と比較して856.1ポイント低下している。

当座比率は、流動資産のうち当座資産である現金預金及び未収金と流動負債を対比するもので、一般に100%以上が望ましいとされており、この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示している。本年度は1,042.8%〔2,766.6%・703.9%〕で前年度と比較して1,050.9ポイント低下しているものの、流動比率と同様に理想値を大きく上回っていることから、短期の流動性は十分確保されているといえる。

次に、総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、事業の収益性を示す比率であり、この比率が高いほど経営成績は良好であるとされている。本年度は、2.0%〔1.2%・0.8%〕で前年度と比較して、0.2ポイント低下している。

(3) 労働生産性と人件費

労働生産性について、職員（損益勘定職員）一人あたりの有収水量、営業収益及び給水人口を示すと次表のとおりである。

(単位：m³・円・人)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	類似団体 (D5)
有収水量 / 職員 1 人	326,059	308,332	308,299	393,149
営業収益 / 職員 1 人	57,203,591	54,313,499	53,656,247	54,882,000
給水人口 / 職員 1 人	3,459	3,330	3,288	3,488
損益勘定職員	14	15	15	—

(類似団体の欄は平成 24 年度データ)

対象とする損益勘定職員数に増減はなく、前年度と比較して、有収水量は 33 m³ (0.0%)、営業収益は 657,252 円 (1.2%)、給水人口は 42 人 (1.3%) それぞれ減少している。

人件費について、有収水量と営業収益にそれぞれ対比させると、有収水量 1 m³あたり 24 円 66 銭、労働分配率は 14.2% であり前年度と比較して 2 円 39 銭、1.2 ポイントとそれぞれ減少している。これは、営業収益が 9,858,775 円、給料・手当などの人件費が 11,084,972 円それぞれ減少したことによるものである。

今後とも料金収納率の向上とともに、更なる経営改善を促進され、労働生産性の向上及び経営の安定に努力されることを要望する。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況について分析すると次表のとおりである。

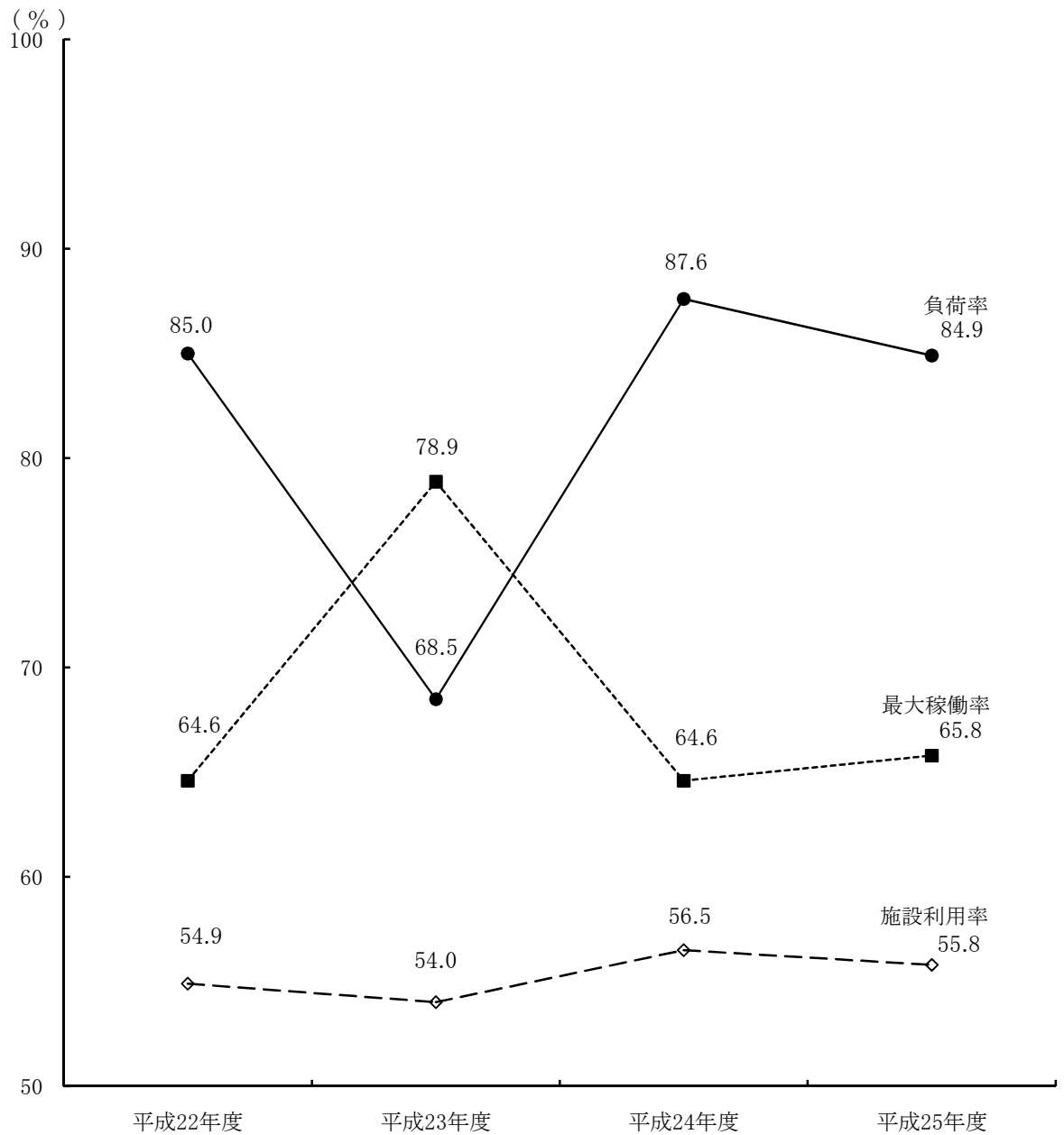
本市の 1 日配水能力 24,300 m³ に対し、1 日平均配水量は 13,566 m³、1 日最大配水量は、8 月に 15,978 m³ を記録している。

1 日配水能力に対する 1 日平均配水量を示す施設利用率は、55.8% [65.3%・60.3%] で前年度と比較して 0.7 ポイント低下し、同じく 1 日配水能力に対する 1 日最大配水量を示す最大稼働率は、65.8% [81.0%・69.1%] で前年度と比較して 1.2 ポイントの上昇、負荷率については 84.9% [80.9%・87.2%] で 2.7 ポイントの低下となっている。

施設利用率、負荷率の低下は、給水人口の減少により配水量が減少したこと及び 1 日最大配水量が昨年を上回ったことが主な要因である。

現時点では給水人口及び配水量の大幅な増加は期待できないため、**現有施設の適切な維持管理と効率的な利用を図るとともに、今後予定されている施設更新・簡易水道施設統合における施設能力の適正規模について留意されることを要望する。**

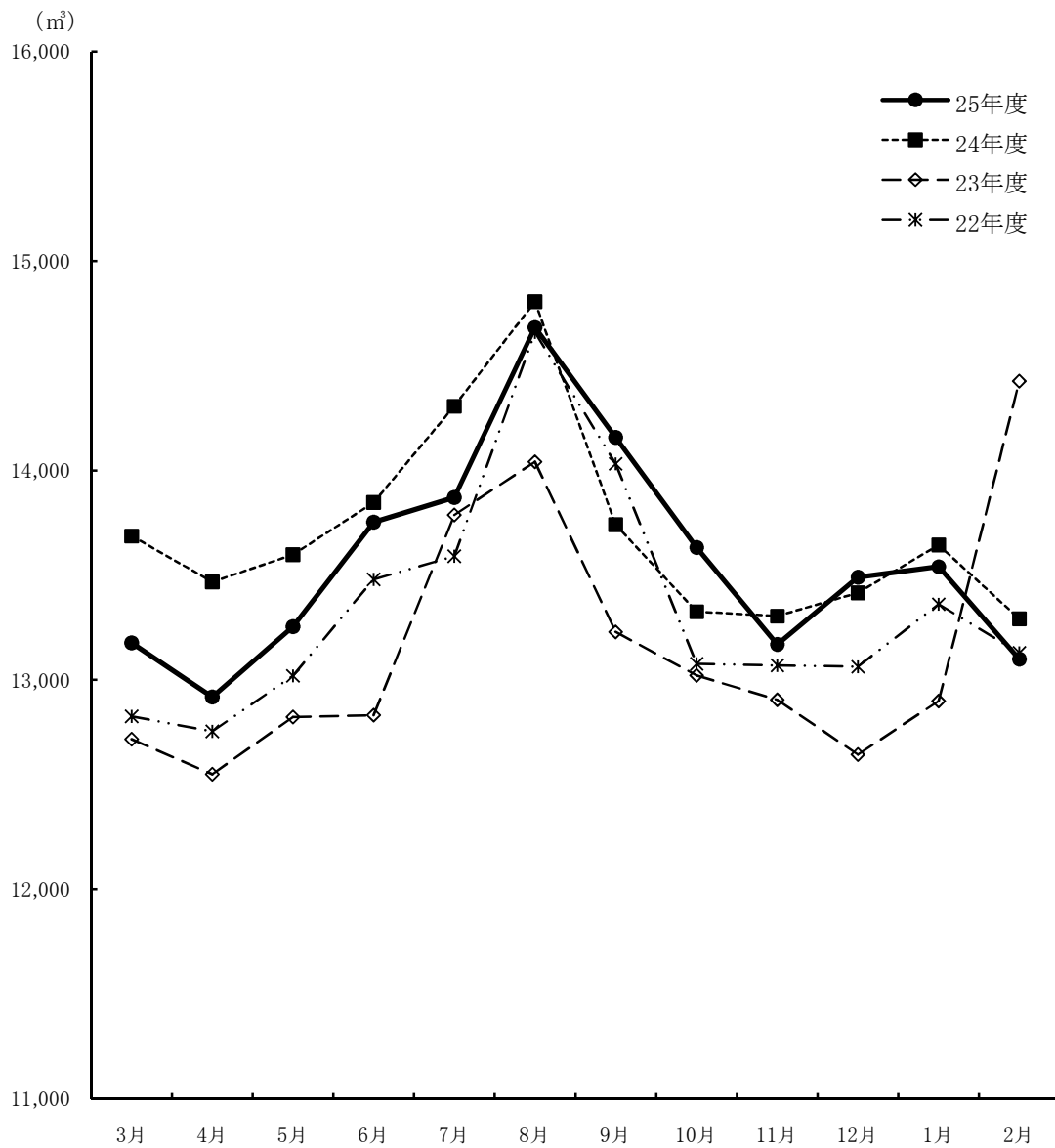
施 設 の 利 用 状 況



(単位:%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	摘 要
負 荷 率	85.0	68.5	87.6	84.9	1日平均配水量÷1日最大配水量
最大稼働率	64.6	78.9	64.6	65.8	1日最大配水量÷1日配水能力
施設利用率	54.9	54.0	56.5	55.8	1日平均配水量÷1日配水能力

配水量の状況 (1日平均配水量)



(単位: m³)

区分 \ 月		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	年間
25年度	1日最大	13,653	13,359	13,828	14,462	15,673	15,978	14,993	14,477	13,560	13,819	15,704	13,771	15,978
	1日平均	13,177	12,919	13,255	13,753	13,871	14,684	14,158	13,632	13,169	13,490	13,542	13,099	13,566
24年度	1日最大	14,852	14,122	14,181	15,105	15,691	15,587	14,524	13,718	13,839	13,931	15,605	13,746	15,691
	1日平均	13,688	13,468	13,598	13,847	14,308	14,806	13,741	13,327	13,306	13,416	13,644	13,292	13,741
23年度	1日最大	13,082	12,972	13,574	13,712	14,711	15,062	13,850	13,463	13,554	13,137	15,136	19,166	19,166
	1日平均	12,717	12,550	12,823	12,833	13,787	14,042	13,230	13,022	12,906	12,644	12,900	14,426	13,125
22年度	1日最大	13,405	13,326	13,617	14,543	15,236	15,477	15,149	13,850	13,489	13,310	15,697	13,843	15,697
	1日平均	12,826	12,754	13,021	13,480	13,590	14,659	14,033	13,077	13,069	13,064	13,363	13,129	13,345

3. 財政状態について（付表2参照）

平成25年度水道事業会計決算における貸借対照表に基づき、その状態を分析しながら財政状況についてそれぞれ前年度と対比して検討を行い、本市の水道事業が能率的で企業経営の基本原則に沿って運営されているか、また資金の運用状況も併せて財政状況全般にわたって審査したので、その結果に基づき概要を述べ意見を付するものである。

貸 借 対 照 表

（単位：円）

科 目	平成24年度	平成25年度	科 目	平成24年度	平成25年度
資 産	8,849,766,964	9,129,672,961	負 債	170,393,981	239,984,752
固定資産	7,536,530,228	7,557,718,077	固定負債	108,091,612	114,403,059
流動資産	1,313,236,736	1,571,954,884	流動負債	62,302,369	125,581,693
			資 本	8,679,372,983	8,889,688,209
			資本金	5,626,838,194	5,741,450,324
			自己資本金	2,552,711,845	2,747,801,246
			借入資本金	3,074,126,349	2,993,649,078
			剰余金	3,052,534,789	3,148,237,885
			資本剰余金	2,871,942,051	2,971,547,207
			利益剰余金	180,592,738	176,690,678
合 計	8,849,766,964	9,129,672,961	合 計	8,849,766,964	9,129,672,961

（1） 資 産

資産総額は、前年度に比較して279,905,997円(3.2%)増加し、9,129,672,961円となっている。このうち、固定資産は21,187,849円(0.3%)増加し、7,557,718,077円(資産総額の82.8%)となり、流動資産も258,718,148円(19.7%)増加し、1,571,954,884円(資産総額の17.2%)となっている。さらに、増減額の内訳をみると、固定資産においては、小ヶ瀬地区簡易水道統合により、構築物が79,435,248円(1.3%)増加したものの、機械及び装置が29,782,302円(5.7%)、建設仮勘定が20,422,980円(30.1%)、建物が6,389,887円(3.9%)、工具器具及び備品、車両運搬費の計841,685円(14.6%)、ダム使用権が810,545円(3.7%)それぞれ減少している。また、流動資産では、現金預金が1,393,615円(0.1%)減少したものの、前払金が253,489,000円(4,798.2%)、未収金が6,542,083円(5.3%)増加している。

（2） 負 債

負債総額は、前年度に比較して69,590,771円(40.8%)増加し、239,984,752円となっている。これは、未払金が63,235,814円(102.0%)増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は、前年度に比較して 210,315,226 円 (2.4%) 増加し、8,889,688,209 円となっている。これは、借入資本金のうち企業債が 80,477,271 円 (2.6%) 減少したものの、前年度純利益等の組み入れ及び小ヶ瀬簡易水道事業の統合に伴う資本金の引継ぎ等により、自己資本金が 195,089,401 円 (7.6%) 増加するとともに、剰余金が 95,703,096 円 (3.1%) 増加したことによるものである。このうち、当年度純利益については 3,902,060 円 (2.2%) 減少し、176,690,678 円となっている。

なお、流動資産のうち未収金明細及び貯蔵品受払状況は次表のとおりである。本年度の料金未収額は前年度と比較して 4,675,986 円 (5.9%) の減少となっている。水道料金は事業収益の根幹を成すものであることから、今後とも口座振替の利用促進等により未納発生を防止するとともに、未収金の回収に取り組みられるよう要望するものである。

未 収 金 明 細

(単位：円)

年度分	24年度末 未 収 額	25年度中 収 入 額	不納欠損額	当該年度発生 未 収 額	25年度末 未 収 額	摘 要
18	23,320	23,320	0	0	0	
19	215,480	155,830	0	0	59,650	
20	951,112	40,490	683,272	0	227,350	
21	1,325,450	174,490	0	0	1,150,960	
22	1,712,360	431,666	0	0	1,280,694	
23	3,120,416	1,692,730	0	37,230	1,464,916	
24	79,051,858	75,369,863	0	△ 188,220	3,493,775	(料金未収額) ↓
25	—	—	—	122,272,082	122,272,082	74,375,872
合計	86,399,996	77,888,389	683,272	122,121,092	129,949,427	

※ 25年度末未収額中、料金未収額は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

貯 蔵 品 受 払 状 況

(単位：円)

区 分	量 水 器	そ の 他 材 料	合 計
前 年 度 繰 越 額	1,120,400	2,330,615	3,451,015
本 年 度 受 入 額	3,989,700	3,661,500	7,651,200
本 年 度 払 出 額	3,930,600	3,639,920	7,570,520
払 出 内 訳	原 水 及 び 浄 水 費	0	0
	配 水 及 び 給 水 費	604,660	3,639,920
	受 託 給 水 工 事 費	0	0
	建 設 改 良 費 (機 械 及 び 装 置)	3,325,940	0
差 引 本 年 度 帳 簿 残 高	1,179,500	2,352,195	3,531,695
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0
本 年 度 末 残 高	1,179,500	2,352,195	3,531,695

(4) 資金の運用状況

企業の財務活動を明らかにするため、資本の運用状況と資本の調達方法の面からみた資金運用状況は次表のとおりである。

本年度の資金の源泉としては、損益勘定留保資金としての減価償却費251,504,787円、小ヶ瀬地区簡易水道事業統合に伴う簡易水道事業債の引継額を含む企業債の発行141,900,000円、国庫補助金等による資本剰余金102,459,799円、配水管整備及び小ヶ瀬地区簡易水道統合による建設仮勘定の振替が20,017,957円発生し、一般会計出資金14,496,663円を受け入れ、当年度純利益は176,690,678円生じている。

一方、資金の使途においては、配水管整備及び小ヶ瀬地区簡易水道統合に伴う構築物等固定資産の取得等に304,735,666円を充てたほか、企業債償還に222,377,271円充てており、その結果正味運転資本は195,438,824円の増加となっている。

正味運転資本の増加の要因は、主に前払金の増加によるものである。

資 金 運 用 表

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	299,072,726	退 職 給 与 引 当 金 繰 入	6,848,447
機 械 及 び 装 置 の 取 得	4,403,940	一 般 会 計 出 資 金	14,496,663
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	1,259,000	企 業 債	141,900,000
修 繕 引 当 金	537,000	資 本 剰 余 金	102,459,799
企 業 債 償 還 金	222,377,271	当 年 度 純 利 益	176,690,678
正 味 運 転 資 本 の 増 加	195,438,824	減 価 償 却 費	251,504,787
		構 築 物 の 除 却 等	9,170,430
		建 設 仮 勘 定	20,017,957
合 計	723,088,761	合 計	723,088,761

運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位:円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未 収 金 の 増 加	6,542,083	未 払 金 の 増 加	63,235,814
貯 蔵 品 の 増 加	80,680	現 金 預 金 の 増 加	1,393,615
前 払 金 の 増 加	253,489,000	そ の 他 の 流 動 負 債 の 増 加	43,510
		正 味 運 転 資 本 の 増 加	195,438,824
合 計	260,111,763	合 計	260,111,763

運 転 資 本 増 減 表

(単位:円)

区 分	24年度	25年度	増減額
流 動 資 産 (A)	1,313,236,736	1,571,954,884	258,718,148
流 動 負 債 (B)	62,302,369	125,581,693	63,279,324
運 転 資 本 (A) - (B)	1,250,934,367	1,446,373,191	195,438,824

4. むすび

平成25年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 業務の概要について

業務の状況は、小ヶ瀬地区簡易水道を統合したものの、給水人口は49,327人で前年度に比べ616人(1.2%)減少し、給水普及率は前年度と変わらず93.35%となっている。また、有収率は、前年度比1.19ポイント増の93.40%となっており、全国平均や類似団体と比較しても高い水準にある。また、供給単価から給水原価を差し引いた供給収益は、前年度比75銭減の23円84銭となった。

建設改良費では、東部地区簡易水道統合及び、老朽化に伴う配水管布設替工事や、公共下水道工事に伴う補償工事など14件の工事を実施し事業費は200,756,066円で、配水管布設替工事件数の減や、予定していた竹田浄水施設改築工事費の全額を翌年度に通次繰越したことなどにより、前年度と比較して32.5%の減となった。

(2) 決算の状況について

本年度の決算の状況を見ると、総収益は、10月の料金改定や小ヶ瀬地区簡易水道統合を実施したものの、給水人口の減や節水意識の浸透などにより前年度比10,709,378円(1.3%)の減収となった。一方、総費用も、資産減耗費や支払利息が減少したことなどにより、前年度比6,807,318円(1.1%)減少し、その結果、当年度純利益は176,690,678円と、前年度と比較して2.2%の減となった。

経営の安定性を判断する自己資本構成比率は、64.6%と前年度比1.3ポイント向上したものの、収益性を示す総資本利益率は、2.0%と前年度比0.2ポイント低下した。長期的な安定性を判断する固定長期適合率は、前年度比1.9ポイント低下し、83.9%となっている。施設の効率性を示す施設利用率は55.8%と前年度比0.7ポイント下がり、前年度の類似団体の60.3%を下回っている。また、企業債の本年度末残高は小ヶ瀬地区簡易水道事業債を引き継いだものの、償還額が上回り前年度比80,477,271円(2.6%)減の2,993,649,078円となった。

このように、簡易水道統合や料金改定及び、これに伴う激変緩和措置の影響などにより経営指標等の一部で低下は見られるものの、関係者の努力により健全な運営が確保されているところである。

(3) 今後の事業運営について

本事業の今後の運営については、人口の減少や少子高齢化などの人口構成の変化、節水型社会への移行等により水需要の伸びは期待できず、支出においては減価償却費や老朽化施設の更新など経費の増加が見込まれている。

また、簡易水道施設の上水道への統合も予定されていることから、今後の事業運営に当たっては、有収率や施設利用率の向上、水道料金の収納確保、経費の節減など健全経営の維持を基本とし、より一層合理的・効率的な経営に努められ、日田市水道ビジョンの基本理念である「いつでも どこでも おいしい‘水郷ひた’の水道水」の実現に向け努力されるよう要望する。

付 表

付表 1. 水道事業損益計算書

付表 2. 水道事業貸借対照表

付表 3. 水道事業目的別・性質別費用明細表

付表 4. 水道事業費用構成表

付表 5. 資本的収入及び支出の補てん財源明細表

付表 6. 水道事業経営分析表

付表 7. 企業債償還計画表

付表1

水 道 事 業

科 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	平成24年度	平成25年度	増 減	平成24年 度	平成25年 度	
1. 営 業 費 用	569,089,986	567,251,542	△ 1,838,444	88.3	89.0	99.7
(1) 原水及び浄水費	110,947,086	118,802,450	7,855,364	17.2	18.6	107.1
(2) 配水及び給水費	72,435,426	75,676,818	3,241,392	11.2	11.9	104.5
(3) 総 係 費	116,374,175	112,093,957	△ 4,280,218	18.1	17.6	96.3
(4) 減 価 償 却 費	246,943,655	251,504,787	4,561,132	38.3	39.5	101.8
(5) 資 産 減 耗 費	22,389,644	9,170,430	△ 13,219,214	3.5	1.4	41.0
(6) その他の営業費用	0	3,100	3,100	—	0.0	—
2. 営 業 外 費 用	73,081,144	68,997,700	△ 4,083,444	11.4	10.8	94.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	72,743,881	68,667,088	△ 4,076,793	11.3	10.7	94.4
(2) 繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	—	—	—
(3) 雑 支 出	337,263	330,612	△ 6,651	0.1	0.1	98.0
3. 特 別 損 失	1,995,231	1,109,801	△ 885,430	0.3	0.2	55.6
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
(2) 過年度損益修正損	1,995,231	1,109,801	△ 885,430	0.3	0.2	55.6
小 計	644,166,361	637,359,043	△ 6,807,318	100.0	100.0	98.9
当 年 度 純 利 益	180,592,738	176,690,678	△ 3,902,060	—	—	97.8
合 計	824,759,099	814,049,721	△ 10,709,378	—	—	98.7

損 益 計 算 書

(単位:円・%)

科 目 項 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	平成24年度	平成25年度	増 減	平成24年 度	平成25年 度	
1. 営 業 収 益	814,702,478	804,843,703	△ 9,858,775	98.8	98.8	98.8
(1) 給 水 収 益	755,900,405	746,474,021	△ 9,426,384	91.7	91.7	98.8
(2) その他の営業収益	58,802,073	58,369,682	△ 432,391	7.1	7.1	99.3
(イ) 材料売却収益	0	11,440	11,440	—	0.0	—
(ロ) 手 数 料	4,191,918	4,198,160	6,242	0.5	0.5	100.1
(ハ) 他会計負担金	54,610,155	54,044,010	△ 566,145	6.6	6.6	99.0
(ニ) 雑 収 益	0	116,072	116,072	—	0.0	—
2. 営 業 外 収 益	10,056,621	9,204,703	△ 851,918	1.2	1.2	91.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	56,834	59,887	3,053	0.0	0.0	105.4
(2) 雑 収 益	1,458,518	556,427	△ 902,091	0.2	0.1	38.2
(3) 他 会 計 補 助 金	8,541,269	8,588,389	47,120	1.0	1.1	100.6
3. 特 別 利 益	0	1,315	1,315	0.0	0.0	—
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	—	—
(2) 過年度損益修正益	0	1,315	1,315	—	0.0	—
小 計	824,759,099	814,049,721	△ 10,709,378	100.0	100.0	98.7
合 計	824,759,099	814,049,721	△ 10,709,378	—	—	98.7

付表2

水 道 事 業

借 方 科 目	借 方			構 成 比		対前年度比
	平成24年度	平成25年度	増 減	平成24年度	平成25年度	
1. 固 定 資 産	7,536,530,228	7,557,718,077	21,187,849	85.2	82.8	100.3
(1) 有 形 固 定 資 産	7,514,572,588	7,536,570,982	21,998,394	85.0	82.6	100.3
(イ) 土 地	420,795,301	420,795,301	0	4.8	4.6	100.0
(ロ) 建 物	162,625,624	156,235,737	△ 6,389,887	1.8	1.7	96.1
(ハ) 構 築 物	6,336,073,989	6,415,509,237	79,435,248	71.6	70.3	101.3
(ニ) 機 械 及 び 装 置	521,365,472	491,583,170	△ 29,782,302	5.9	5.4	94.3
(ホ) 車 輛 運 搬 具	447,429	197,606	△ 249,823	0.0	0.0	44.2
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	5,315,013	4,723,151	△ 591,862	0.1	0.1	88.9
(ト) 建 設 仮 勘 定	67,949,760	47,526,780	△ 20,422,980	0.8	0.5	69.9
(2) 無 形 固 定 資 産	21,957,640	21,147,095	△ 810,545	0.2	0.2	96.3
(イ) 電 話 加 入 権	72,900	72,900	0	0.0	0.0	100.0
(ロ) 施 設 利 用 権	0	0	0	—	—	—
(ハ) ダ ム 使 用 権	21,884,740	21,074,195	△ 810,545	0.2	0.2	96.3
(3) 投 資	0	0	0	0.0	0.0	—
(イ) 電 話 債 権	0	0	0	—	—	—
2. 流 動 資 産	1,313,236,736	1,571,954,884	258,718,148	14.8	17.2	119.7
(1) 現 金 預 金	1,180,995,377	1,179,601,762	△ 1,393,615	13.3	12.9	99.9
(2) 未 収 金	123,407,344	129,949,427	6,542,083	1.4	1.4	105.3
(3) 貯 蔵 品	3,451,015	3,531,695	80,680	0.0	0.0	102.3
(4) 前 払 金	5,283,000	258,772,000	253,489,000	0.1	2.9	4,898.2
(5) そ の 他 の 流 動 資 産	100,000	100,000	0	0.0	0.0	100.0
3. 繰 延 勘 定	0	0	0	0.0	0.0	—
(1) 退 職 給 与 金	0	0	0	—	—	—
資 産 合 計	8,849,766,964	9,129,672,961	279,905,997	100.0	100.0	103.2

貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

科 目	貸 方			構 成 比		対前年度比
	平成24年度	平成25年度	増 減	平成24年度	平成25年度	
4. 固 定 負 債	108,091,612	114,403,059	6,311,447	1.2	1.3	105.8
(1) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(2) 退 職 給 与 引 当 金	55,107,664	61,956,111	6,848,447	0.6	0.7	112.4
(3) 修 繕 引 当 金	52,983,948	52,446,948	△ 537,000	0.6	0.6	99.0
5. 流 動 負 債	62,302,369	125,581,693	63,279,324	0.7	1.4	201.6
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(2) 未 払 金	61,975,519	125,211,333	63,235,814	0.7	1.4	202.0
(3) 前 受 金	0	0	0	—	—	—
(4) その他の流動負債	326,850	370,360	43,510	0.0	0.0	113.3
負 債 合 計	170,393,981	239,984,752	69,590,771	1.9	2.7	140.8
6. 資 本 金	5,626,838,194	5,741,450,324	114,612,130	63.6	62.9	102.0
(1) 自 己 資 本 金	2,552,711,845	2,747,801,246	195,089,401	28.8	30.1	107.6
(2) 借 入 資 本 金	3,074,126,349	2,993,649,078	△ 80,477,271	34.8	32.8	97.4
(イ) 企 業 債	3,074,126,349	2,993,649,078	△ 80,477,271	34.8	32.8	97.4
(ロ) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
7. 剰 余 金	3,052,534,789	3,148,237,885	95,703,096	34.5	34.4	103.1
(1) 資 本 剰 余 金	2,871,942,051	2,971,547,207	99,605,156	32.5	32.5	103.5
(イ) 工 事 負 担 金	1,718,594,784	1,734,942,891	16,348,107	19.5	19.0	101.0
(ロ) 受 贈 財 産 評 価 額	186,337,235	201,714,403	15,377,168	2.1	2.2	108.3
(ハ) その他の資本剰余金	20,216,100	20,216,100	0	0.2	0.2	100.0
(ニ) 新 規 加 入 金	516,979,030	534,484,030	17,505,000	5.8	5.8	103.4
(ホ) 国庫(県)補助金	429,814,902	480,189,783	50,374,881	4.9	5.3	111.7
(2) 利 益 剰 余 金	180,592,738	176,690,678	△ 3,902,060	2.0	1.9	97.8
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	—	—	—
(ロ) 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	—	—	—
(ハ) 当 年 度 純 利 益	180,592,738	176,690,678	△ 3,902,060	2.0	1.9	97.8
資 本 合 計	8,679,372,983	8,889,688,209	210,315,226	98.1	97.3	102.4
負 債 資 本 合 計	8,849,766,964	9,129,672,961	279,905,997	100.0	100.0	103.2

付表3

水道事業目的別・

科 目	人 件 費 (A)			
	金 額		構 成 比	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
1. 営 業 費 用	125,102,429	114,017,457	19.5	17.9
(1) 原水及び浄水費	24,885,130	24,507,865	3.9	3.8
(2) 配水及び給水費	22,397,141	22,117,807	3.5	3.5
(3) 総 係 費	77,820,158	67,391,785	12.1	10.6
(4) 減 価 償 却 費				
(5) 資 産 減 耗 費				
(6) その他の営業費用				
2. 営 業 外 費 用				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費				
(2) 繰 延 勘 定 償 却				
(3) 雑 支 出				
3. 特 別 損 失				
(1) 固 定 資 産 売 却 損				
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損				
小 計	125,102,429	114,017,457	19.5	17.9
合 計	(A) + (B)			

性 質 別 費 用 明 細 表

(単位:円・%)

物件費・その他の経費 (B)					
対前年度比	金 額		構 成 比		対前年度比
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	
91.1	443,987,557	453,234,085	68.9	71.0	102.1
98.5	86,061,956	94,294,585	13.4	14.8	109.6
98.8	50,038,285	53,559,011	7.8	8.4	107.0
86.6	38,554,017	44,702,172	6.0	7.0	115.9
	246,943,655	251,504,787	38.2	39.4	101.8
	22,389,644	9,170,430	3.5	1.4	41.0
	0	3,100	-	0.0	-
	73,081,144	68,997,700	11.3	10.9	94.4
	72,743,881	68,667,088	11.2	10.8	94.4
	0	0	-	-	-
	337,263	330,612	0.1	0.1	98.0
	1,995,231	1,109,801	0.3	0.2	55.6
	0	0	-	-	-
	1,995,231	1,109,801	0.3	0.2	55.6
91.1	519,063,932	523,341,586	80.5	82.1	100.8
	644,166,361	637,359,043	100.0	100.0	98.9

付表4

水 道 事 業

項 目		平成 24 年度		
		総費用	構成比	総費用－(受託工事費＋特別損失)
人 件 費	給 料	58,698,636	9.1	58,698,636
	手 当	34,210,556	5.3	34,210,556
	法 定 福 利 費	20,358,237	3.2	20,358,237
	退 職 給 与 金	11,835,000	1.8	11,835,000
	小 計	125,102,429	19.4	125,102,429
委 託 料	62,991,164	9.8	62,991,164	
修 繕 費	33,777,530	5.2	33,777,530	
動 力 費	43,009,236	6.7	43,009,236	
薬 品 費	4,459,125	0.7	4,459,125	
材 料 費	930,870	0.1	930,870	
減 価 償 却 費	246,943,655	38.4	246,943,655	
資 産 減 耗 費	22,389,644	3.5	22,389,644	
支 払 利 息	72,743,881	11.3	72,743,881	
そ の 他	31,818,827	4.9	29,823,596	
小 計	519,063,932	80.6	517,068,701	
合 計	644,166,361	100.0	642,171,130	

費 用 構 成 表

(単位:円・%)

平成 25 年度					
給水原価	総費用	構成比	総費用－(受託工事費＋特別損失)	給水原価	対前年度 (給水原価)
12.69	55,667,100	8.8	55,667,100	12.04	△ 0.65
7.40	29,975,463	4.7	29,975,463	6.48	△ 0.92
4.40	19,167,894	3.0	19,167,894	4.14	△ 0.26
2.56	9,207,000	1.4	9,207,000	1.99	△ 0.57
27.05	114,017,457	17.9	114,017,457	24.65	△ 2.40
13.62	70,240,974	11.0	70,240,974	15.19	1.57
7.30	36,164,772	5.7	36,164,772	7.82	0.52
9.30	47,200,759	7.4	47,200,759	10.21	0.91
0.96	4,143,865	0.7	4,143,865	0.90	△ 0.06
0.20	3,639,920	0.6	3,639,920	0.79	0.59
53.39	251,504,787	39.4	251,504,787	54.39	1.00
4.84	9,170,430	1.4	9,170,430	1.98	△ 2.86
15.73	68,667,088	10.8	68,667,088	14.85	△ 0.88
6.46	32,608,991	5.1	31,499,190	6.80	0.34
111.80	523,341,586	82.1	522,231,785	112.93	1.13
138.85	637,359,043	100.0	636,249,242	137.58	△ 1.27

付表5

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の

区 分		平成22年度			平成23年度		
		財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	
決 算 額	収 益 的 収 入 (A)		(812,547,928)			(804,746,201)	
			852,684,110			844,447,321	
	収 益 的 支 出 (B)		(588,353,810)			(571,014,358)	
			618,193,240			595,351,648	
	当 年 度 純 利 益 (A) - (B) = (C)		(224,194,118)			(233,731,843)	
		234,490,870			249,095,673		
差 引 財 源 額 (D)		(224,194,118)			(233,731,843)		
		234,490,870			249,095,673		
補 て ん 財 源	内 部 留 保 資 金	減 価 償 却 費	740,931,688	92,078,751	648,852,937	854,746,669	62,972,696
		資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0
		材 料 売 却 原 価	0	0	0	0	0
		不 用 品 売 却 原 価	0	0	0	0	0
		固 定 資 産 除 却 費	6,279,915	6,279,915	0	19,793,648	19,793,648
		繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	0	0
		消 費 税 収 支 調 整 額	10,215,464	10,215,464	0	15,190,768	15,190,768
		そ の 他 の 雑 支 出	0	0	0	0	0
		過 年 度 損 益 修 正	1,222,295	0	1,222,295	1,025,058	0
		計	758,649,362	108,574,130	650,075,232	890,756,143	97,957,112
	控 除 額 現 金 が 留 保 さ れ な い 額	1,222,295	0	1,222,295	1,025,058	0	
	計 (E)	757,427,067	108,574,130	648,852,937	889,731,085	97,957,112	
引 継 補 て ん 財 源 (旧 簡 水) (I)		24,190	24,190	0	0	0	
財 源	剩 余 金	資 本 剩 余 金 (F)	2,529,761,730	0	2,529,761,730	2,596,216,303	0
		利 益 剩 余 金 (G)	422,951,644	198,757,526	224,194,118	457,925,961	224,194,118
	(G) の 内 訳	減 債 積 立 金	198,757,526	198,757,526	0	224,194,118	224,194,118
		繰 越 利 益 剩 余 金	0	0	0	0	0
		当 年 度 純 利 益	224,194,118	0	224,194,118	233,731,843	0
一 時 借 入 金 (H)		0	0	0	0	0	
計 (E) + (G) + (H) + (I)		1,180,402,901	307,355,846	873,047,055	1,347,657,046	322,151,230	
資 本 的 収 入 (税 抜)		(237,247,997)			(340,148,851)		
税 込		237,759,747			340,647,851		
資 本 的 支 出 (税 抜)		(532,121,094)			(644,306,035)		
税 込		545,115,593			662,799,081		
差 引 不 足 額 (税 抜)		(294,873,097)			(304,157,184)		
税 込		307,355,846	307,355,846		322,151,230	322,151,230	

補てん財源明細表

(単位:円)

繰越額	平成24年度			平成25年度		
	財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	繰越額
	(824,759,099)			(814,049,721)		
	865,242,373			854,000,468		
	(644,166,361)			(637,359,043)		
	674,036,261			671,504,074		
	(180,592,738)			(176,690,678)		
	191,206,112			182,496,394		
	(180,592,738)			(176,690,678)		
	191,206,112			182,496,394		
791,773,973	1,038,717,628	76,467,611	962,250,017	1,213,754,804	58,475,350	1,155,279,454
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	22,389,644	22,389,644	0	9,170,430	9,170,430	0
0	0	0	0	0	0	0
0	10,301,691	10,301,691	0	5,423,156	5,423,156	0
0	0	0	0	0	0	0
1,025,058	1,086,720	0	1,086,720	683,272	0	683,272
792,799,031	1,072,495,683	109,158,946	963,336,737	1,229,031,662	73,068,936	1,155,962,726
1,025,058	1,086,720	0	1,086,720	683,272	0	683,272
791,773,973	1,071,408,963	109,158,946	962,250,017	1,228,348,390	73,068,936	1,155,279,454
0	347,420	347,420	0	94,510	94,510	0
2,596,216,303	2,871,942,051	0	2,871,942,051	2,970,872,207	0	2,970,872,207
233,731,843	414,324,581	233,731,843	180,592,738	357,283,416	180,592,738	176,690,678
0	233,731,843	233,731,843	0	180,592,738	180,592,738	0
0	0	0	0	0	0	0
233,731,843	180,592,738	0	180,592,738	176,690,678	0	176,690,678
0	0	0	0	0	0	0
1,025,505,816	1,486,080,964	343,238,209	1,142,842,755	1,585,726,316	253,756,184	1,331,970,132
	(194,270,146)			(168,501,903)		
	194,847,396			169,377,153		
	(524,906,373)			(414,412,812)		
	538,085,605			423,133,337		
	(330,636,227)	343,238,209		(245,910,909)	253,756,184	
	343,238,209			253,756,184		

注:収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の()内は消費税抜きの額

付表6

水 道 事 業

分 析 項 目		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
構成比率	固定資産構成比率	87.07	85.74	84.98	85.16	82.78
	固定負債構成比率	38.31	36.02	34.55	35.96	34.04
	自己資本構成比率	60.42	62.59	64.99	63.34	64.58
財務比率	流動資産対固定資産比率	14.86	16.63	17.67	17.42	20.80
	固定比率	144.11	136.98	130.76	134.45	128.18
	固定長期適合率	88.19	86.94	85.37	85.76	83.94
	流動比率	1,014.42	1,027.10	3,317.25	2,107.84	1,251.74
	当座比率	1,011.11	1,023.40	3,307.67	2,093.66	1,042.79
	現金預金比率	924.39	914.65	2,915.46	1,895.59	939.31
	負債比率	65.52	59.77	53.86	57.88	54.84
回 転 率	自己資本回転率	0.19	0.18	0.16	0.15	0.14
	固定資産回転率	0.13	0.13	0.12	0.12	0.11
	流動資産回転率	0.88	0.81	0.72	0.66	0.56
	現金預金回転率	1.14	1.05	1.10	0.83	0.86
	未収金回転率	9.01	8.40	6.37	6.23	6.35
	貯蔵品回転率	2.00	0.47	2.29	3.70	4.34
	減価償却率	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
収 益 率	総収益対総費用比率	133.19	138.11	140.93	128.04	127.72
	営業収益対営業費用比率	152.75	157.08	159.91	143.16	141.88
	純利益対総収益比率	24.92	27.59	29.04	21.90	21.71
	総資本利益率	2.79	3.06	3.06	2.17	1.99
その 他 の 比 率	利子負債率	2.77	2.75	2.61	2.57	2.26
	企業債償還対償還財源比率	67.33	60.21	58.19	56.32	51.93
	企業債償還元金対減価償却額比率	139.83	126.27	124.25	97.51	88.42

經 營 分 析 表

(単位:%)

摘	要
	$\{(固定資産+繰延勘定) / (固定資産+流動資産+繰延勘定)\} \times 100$ $\{(固定負債+借入資本金) / (固定負債+流動負債+自己資本金+借入資本金+剰余金)\} \times 100$ $\{(自己資本金+剰余金) / (固定負債+流動負債+自己資本金+借入資本金+剰余金)\} \times 100$
	$\{(流動資産) / (固定資産+繰延勘定)\} \times 100$ $\{(固定資産) / (自己資本金+剰余金)\} \times 100$ $\{(固定資産) / (固定負債+自己資本金+借入資本金+剰余金)\} \times 100$ $\{(流動資産) / (流動負債)\} \times 100$ $\{(現金預金+未収金) / (流動負債)\} \times 100$ $\{(現金預金) / (流動負債)\} \times 100$ $\{(固定負債+借入資本金+流動負債) / (自己資本金+剰余金)\} \times 100$
	$\{(営業収益-受託工事収益) / 平均(自己資本金+剰余金)\}$ $\{(営業収益-受託工事収益) / (期首固定資産+期末固定資産) / 2\}$ $\{(営業収益-受託工事収益) / (平均流動資産)\}$ $\{(当年度支出額) / (平均現金預金)\}$ $\{(営業収益-受託工事収益) / (期首未収金+期末未収金) / 2\}$ $\{(期首貯蔵品+当年度購入額+当年度発生額-期末貯蔵品) / (平均貯蔵品)\}$ $\{(当年度減価償却費) / (有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)\}$
	$\{(総収益) / (総費用)\} \times 100$ $\{(営業収益) / (営業費用)\} \times 100$ $\{(当年度純利益) / (総収益)\} \times 100$ $\{(当年度純利益) / (平均総資本)\} \times 100$
	$\{(支払利息+企業債発行差金償却額) / 平均(借入金+借入資本金)\} \times 100$ $\{(企業債償還額) / (減価償却費+当年度純利益)\} \times 100$ $\{(企業債償還元金) / (当年度減価償却費)\} \times 100$

付表7

企業債償還計画表

(単位:円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
平成 26 年 度	223,855,919	63,158,320	287,014,239
27	203,521,627	56,316,371	259,837,998
28	189,661,888	50,164,376	239,826,264
29	128,579,820	44,848,395	173,428,215
30	136,332,859	42,206,835	178,539,694
31	134,422,567	39,450,771	173,873,338
32	137,214,020	36,659,319	173,873,339
33	126,878,568	33,825,548	160,704,116
34	120,948,745	31,094,049	152,042,794
35	117,630,938	28,601,810	146,232,748
36	115,188,497	26,292,283	141,480,780
37	110,039,017	24,110,729	134,149,746
38	101,629,791	22,098,911	123,728,702
39	99,615,761	20,219,853	119,835,614
40	93,531,305	18,422,381	111,953,686
41	93,997,152	16,717,666	110,714,818
42	95,714,082	15,000,736	110,714,818
43	90,619,249	13,279,025	103,898,274
44	82,261,219	11,659,071	93,920,290
45	79,549,704	10,176,890	89,726,594
46	79,587,882	8,710,000	88,297,882
47	78,763,646	7,248,646	86,012,292
48	77,756,569	5,808,009	83,564,578
49	75,251,563	4,401,227	79,652,790
50	67,933,399	3,076,217	71,009,616
51	47,664,272	1,967,928	49,632,200
52	42,649,036	1,179,260	43,828,296
53	26,703,423	543,817	27,247,240
54	11,766,084	189,658	11,955,742
55	4,380,476	46,048	4,426,524
合 計	2,993,649,078	637,474,149	3,631,123,227